

# JST 理事長 記者説明会

平成26年4月21日

独立行政法人 科学技術振興機構

本資料に掲載されている記事・写真・図表などの無断転載を禁じます。



# 平成26年度 主な新規事業

# 平成26年度の新規事業の予算

## 科学技術イノベーションの創出の推進

- 出資型新事業創出支援プログラム 25億円程度  
(平成24年度補正予算)
- フューチャーアース構想の推進 1億円
- 知的財産の集約化、パッケージ化の強化 8億円

## 科学技術イノベーションの創出のための科学技術基盤

- 日本・アジア青少年サイエンス交流事業 8億円
- グローバルサイエンスキャンパス 4億円

## 総合科学技術会議の司令塔機能の強化

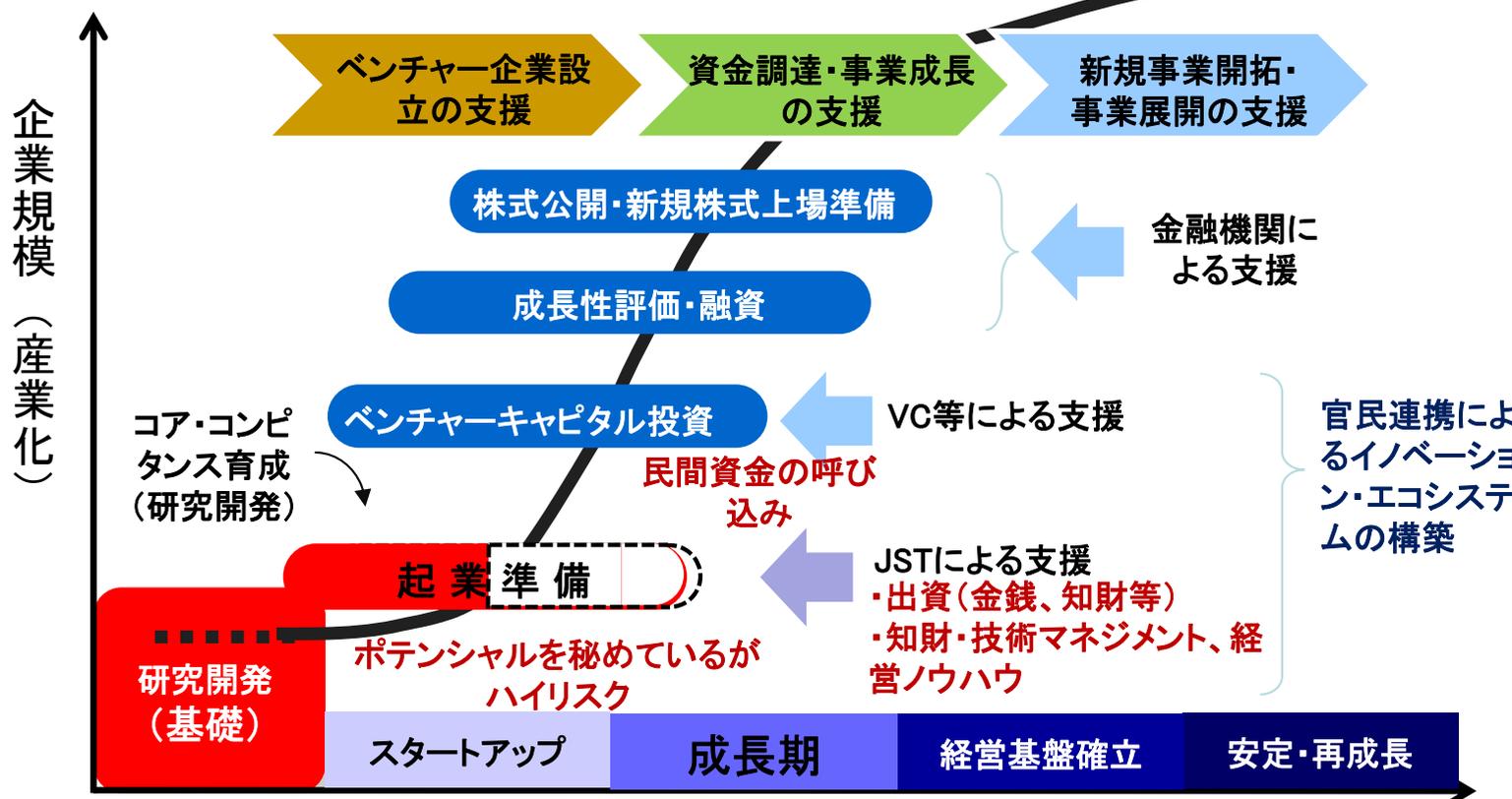
- 革新的研究開発推進プログラム(ImPACT) 550億円  
(平成25年度補正予算、JSTに基金を設置)

# 出資型新事業創出支援プログラム(SUCCESS)

## 目的

- JSTの研究開発成果の実用化を目指すベンチャー企業に対し、出資や人的・技術的援助を行う。ベンチャー企業の創出・成長を通じて、JSTの研究開発成果の実用化・社会還元を促進する。
- 金銭による出資に加え、知的財産・設備等の現物出資も可能。
- JSTが出資することで、ベンチャー事業への更なる民間資金の呼び込みを目指す。
- 知的財産の現物出資を可能とすることで、JSTや大学の未利用特許を有効活用。

○ 革新的な大学等の技術をイノベーションにつなげるためには、創業活動の活性化が必要。しかしながら、大学発ベンチャーの設立は近年減少傾向。スタートアップ時に不足しがちな創業資金や、知財・技術マネジメント、経営に係わるノウハウを提供し、起業を支援する取り組みが不可欠。



## 事業概要

- 出資候補先の条件：
    - ① JSTの研究開発成果の実用化を目指すベンチャー企業であること。
    - ② 新たに設立する、または設立から概ね5年以内の企業であること。
  - 出資件数：年間2～5件程度
  - 相談窓口を設けています(予約制)。  
対象：起業あるいは増資による資金調達等をお考えの方々
- ホームページ：<http://www.jst.go.jp/entre/>  
E-Mail：entre@jst.go.jp

# 「フューチャー・アース (Future Earth)」構想の推進

## 国際的背景

- 地球規模問題の解決には、各国の連携が不可欠であり、また、科学界、産業界、行政、市民団体等の多様なステークホルダーの参加による新しい取り組みが必要との認識の下、2012年のRIO+20の機会に「フューチャーアース (Future Earth) 構想」が、国際科学会議 (ICSU) を中心として提唱された。2014年には正式な本部事務局が決定され、第1期 (10年間) が始動予定。



統合・再編成



## 事業の概要

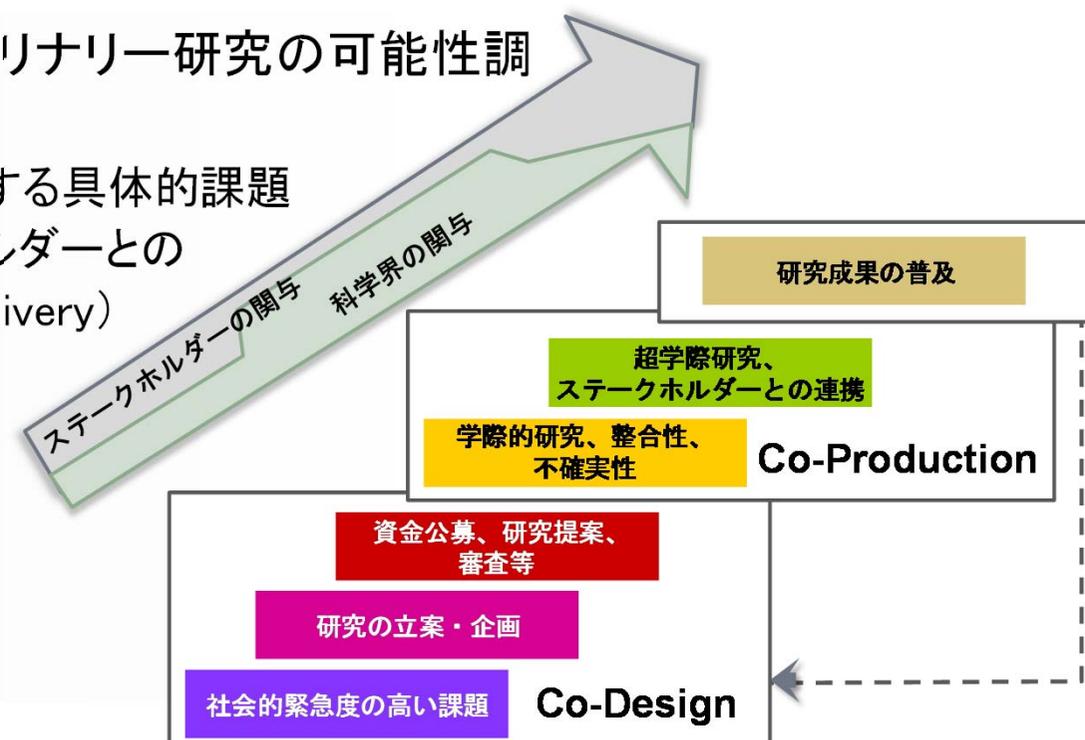
ステークホルダーとの協働によるトランス・ディシプリナリー研究の可能性調査

- 社会技術研究開発の一環として、地球環境問題に関する具体的課題について、トランス・ディシプリナリー研究 (ステークホルダーとの協働による研究の Co-Design、Co-production、Co-Delivery) として推進すべき研究開発の可能性を調査。

国際的優先課題に関する多国間共同研究の推進

- 多国間の協力を通じて地球環境変動分野の国際的優先課題に取り組む研究を公募・審査するベルmontフォーラム※に選定された日本の研究開発を支援。

(※地球環境変動研究ファンドを有する機関の国際的集まり)



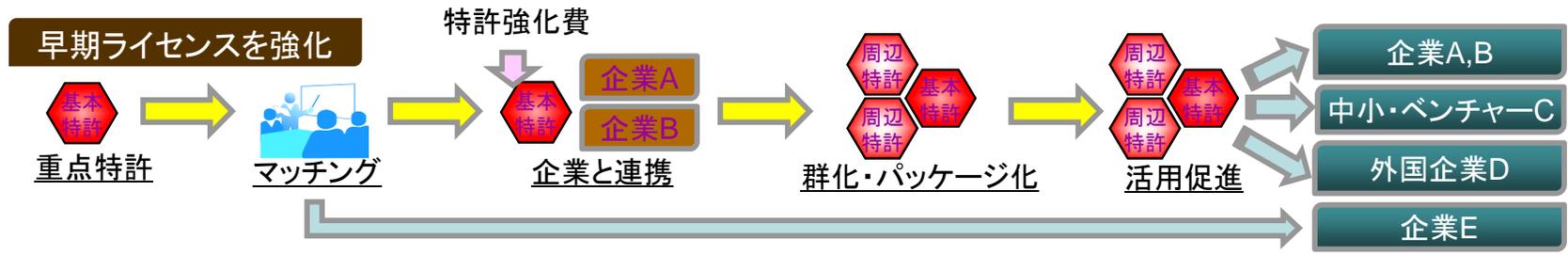
# 重要知財集約活用制度

全国の大学等に分散して存在する知財を、JSTが一元的に集約・管理し、特許群やパッケージ化を推進することで、大学等から生まれた発明の活用を国内外で促進させ、わが国の大学全体のライセンス収入の向上を図る。



- ・ 単独の大学では活用へのハードルが高く、かつJSTが特許群化や大学間のパッケージ化を進めることで活用が見込まれる特許について、JSTが能動的に発掘し、審査の上で大学から有償で譲渡を受け、活用を促進するために集約・一元管理。
- ・ 研究開発力強化法改正により新たにJSTに付与される出資機能を有効に組合せ、大学等発ベンチャーの創出と経営基盤の強化を促進。

**<スーパーハイウェイ>**  
国際競争の中で生き残り、経済再生を果たしていく上で重要と考えられる基本特許を集約し、特許強化費を重点的に投入することで、早期の活用を図る新制度。JSTは基本特許の発明者の所属機関等に対して試験研究や試作品製作等を委託して特許を強化し、群化・パッケージ化を推進する。本重点特許については、海外で活用を促進する人材を置き、世界中で活用を促進していく。



# 「さくらサイエンスプラン」(日本・アジア青少年サイエンス交流事業)

平成26年4月25日、交流計画の公募を受付開始(締切:5月23日)。アジアと日本の青少年の科学技術分野における交流を促進し、日本の大学・研究機関・企業が必要とするアジアの優秀な人材の獲得に寄与する。

## 概要

- 科学技術に関し、優秀な人材を、日本に招へいし、サイエンス交流を実施。

人数: 約2,000人/年規模

対象国: 東アジア・ASEAN14か国・地域等

対象: 高校生、大学生、大学院生、ポスドク

期間: 約1~4週間

- JSTの最先端研究、科学技術コミュニケーション、等を活用し、科学技術交流コンテンツをメニュー化。招へい者及び他の国際交流プログラムに提供。

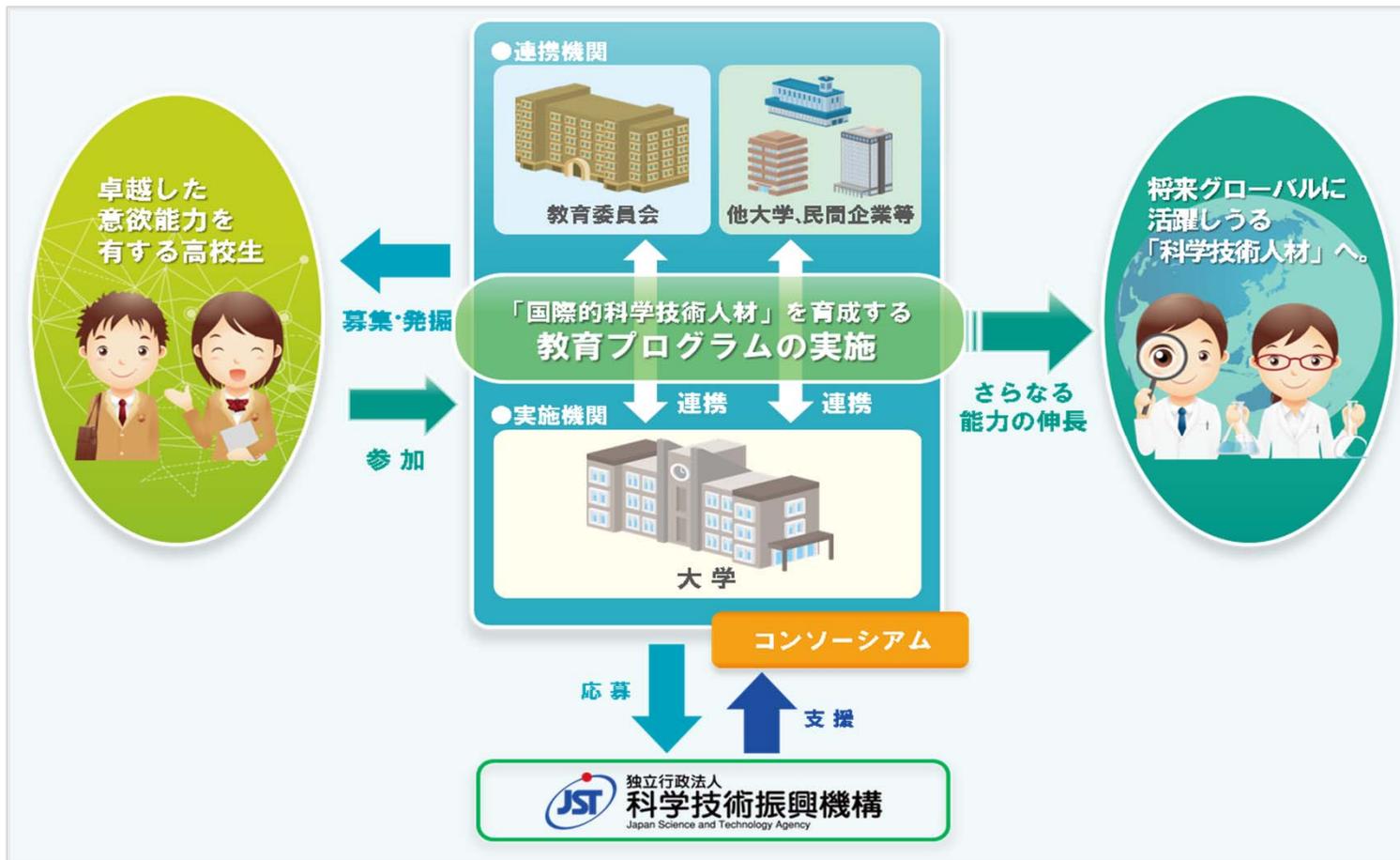
- 留学生交流等のプログラムとも有機的に連携し、施策の相乗効果を図る(約3,000人/年規模)。



# グローバルサイエンスキャンパス

## 概要

将来グローバルに活躍しうる傑出した科学技術人材を育成するために、大学が、地域で卓越した意欲・能力を有する高校生等を募集・選抜し、地域ぐるみで国際的な活動を含む高度で体系的な理数教育プログラムの開発・実施等を行う取組を推進する。



### ◆実施機関

全国の国公立大学

### ◆対象期間

最大4年間

### ◆支援金額(年間上限)

4,000万円～7,500万円

### ◆採択予定件数

8件程度

### ◆受講生の対象

高等学校段階の生徒

### ◆受講生の規模

70名～150名程度

大学が教育委員会等と連携して才能育成拠点となるコンソーシアムを組織し、高校生等を対象に、地域ぐるみで国際的に活躍する科学技術人材の育成に取り組む。

### 制度の目的・特徴

「実現すれば、社会に変革をもたらす非連続イノベーション\*を生み出す新たな仕組み」  
→成功事例を、我が国の各界が今後イノベーションに取り組む際の行動モデルとして示す

\*積み上げではない、技術の連続性がないイノベーション（例、ガソリン車→燃料電池車）

- ①ハイリスク・ハイインパクトなチャレンジを促し、起業風土を醸成
- ②優れたアイデアを持つプログラム・マネージャー（PM）を厳選し、大胆な権限を付与し、優秀な研究者とともにイノベーションを創出

### ImPACTのテーマ

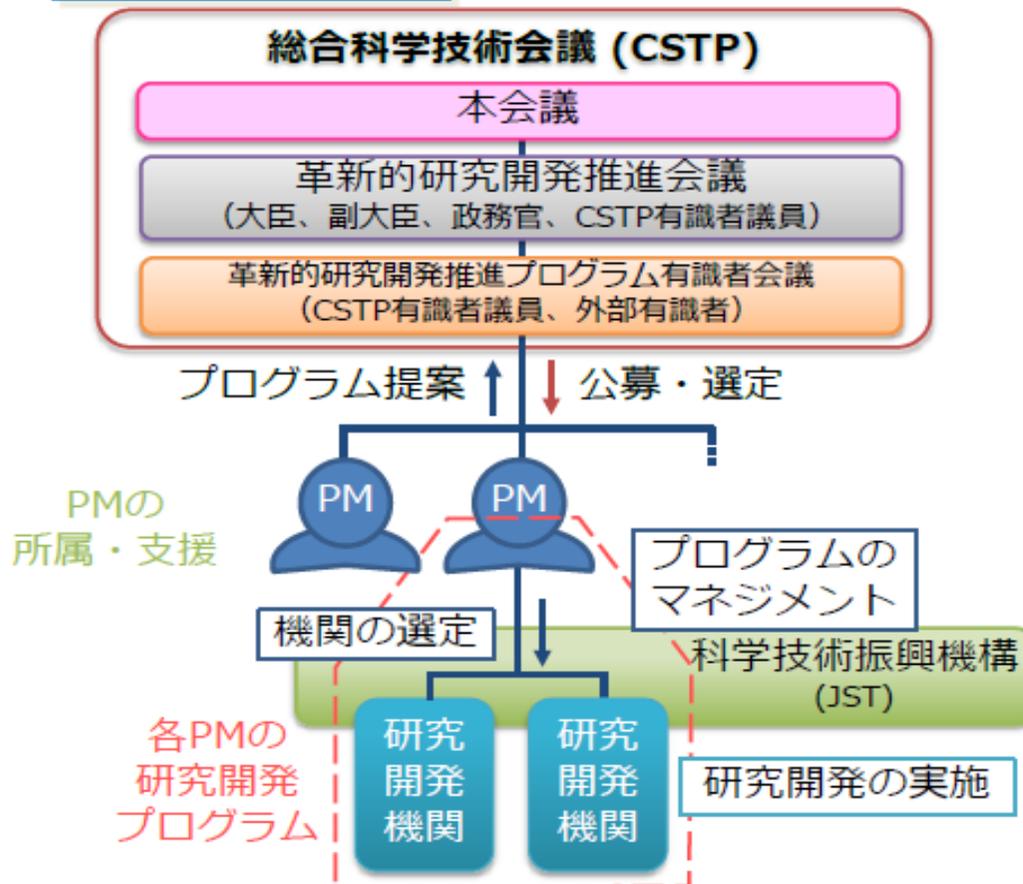
### テーマ設定の考え方

- ① 資源制約からの解放とものづくり力の革新  
「新世紀日本型価値創造」
- ② 生活様式を変える革新的省エネ・エコ社会の実現  
「地球との共生」
- ③ 情報ネットワーク社会を超える高度機能化社会の実現  
「人と社会を結ぶスマートコミュニティ」
- ④ 少子高齢化社会における世界で最も快適な生活環境の提供  
「誰もが健やかで快適な生活を実現」
- ⑤ 人知を超える自然災害やハザードの影響を制御し、被害を最小化  
「国民一人一人が実感するレジリエンスを実現」

- 2つの大きな観点
  - ・ 産業競争力の飛躍的向上、豊かな国民生活への貢献
  - ・ 深刻な社会的課題の克服
- 自然環境、地政学的制約、社会的趨勢など容易には変え難い条件由来の課題を、パラダイム転換をもたらす非連続的イノベーションにより乗り越える
- 多様な知識の融合と多彩な技術的アプローチを可能とし、斬新で飛躍的な提案も受け入れられるよう、大括り化

## 総合科学技術会議の司令塔機能の強化

### 事業のスキーム



- CSTPがテーマを設定し、PMを公募
- PMが研究開発プログラムを提案し、CSTPが選定
- PMが、研究を実施する研究開発機関を選定  
自らの権限と責任でプログラムをマネジメント

○平成25年度補正予算に550億円を計上

「好循環実現のための経済対策」(平成25年12月5日閣議決定)の具体的施策に位置づけ

### PM選定の視点

#### ①PMの資質・実績

- ・マネジメントの経験や実績、潜在的な能力、柔軟な構想力
- ・専門的知見や理解力、ニーズや研究開発動向の把握能力
- ・コミュニケーション能力、専門家とのネットワークと情報収集力
- ・イノベーションの実現を成し遂げる意欲、リーダーシップ
- ・対外的に分りやすく説明する力

#### ②PMの提案する研究開発プログラム構想

- ・産業や社会のあり方に変革をもたらすか
- ・ハイリスク・ハイインパクトな挑戦が必要とされるものか
- ・実現可能であることを合理的に説明できるか
- ・我が国のトップレベルの研究開発力が結集されるか
- ・研究開発計画(費用、実施機関等)は妥当か
- ・成果が検証可能か

※国民の安全・安心に資する技術と産業技術の相互に転用可能なデュアルユース技術を含むことが可能

○基金設置のため、

(独)科学技術振興機構(JST)法を改正

# (参考)平成26年度の予算

## ■平成26年度予算（平成25年度予算額）

以下、平成26年度予算における  
内訳は運営費交付金中の推計額

総事業費	1,268億円(1,345億円)	<一般勘定+文献勘定>
運営費交付金	1,222億円(1,263億円)	<対前年度 △41億円(△3.3%)>
施設整備費補助金	0.4億円(1.0億円)	

### 科学技術イノベーション創出に向けた研究開発戦略立案機能の強化 [13億円(13億円)]

- 研究開発戦略センター事業 [6億円(10億円)]
- 中国総合研究・交流センター事業 [4億円(-)]
- 低炭素社会実現のための社会シナリオ研究事業 [3億円(3億円)]

### 科学技術イノベーションの創出の推進 [1,046億円(1,097億円)] ※

- 戦略的創造研究推進事業 [603億円(625億円)]
- 再生医療実現拠点ネットワーク事業 [90億円(90億円)]
- 研究成果展開事業 [260億円(275億円)]
- 科学技術による東日本大震災からの復興・再生への取組 [23億円(34億円)] 【復興特
- 国際科学技術共同研究推進事業 [33億円(34億円)]
- 戦略的国際科学技術協力推進事業 [3億円(8億円)]
- 知財活用支援事業 [30億円(27億円)]

# (参考)平成26年度の予算

## 科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成 [148億円(144億円)]

(知識インフラの構築)

- 科学技術情報連携・流通促進事業 [29億円(29億円)]
  - 科学技術文献情報提供事業 [20億円(20億円)]
- (※本事業は運営費交付金の措置はなく、自己収入のみにより実施。)
- ライフサイエンスデータベース統合推進事業 [14億円(15億円)]

(科学技術イノベーションを支える人材インフラの構築)

- 日本・アジア青少年サイエンス交流事業 [8億円(新規)]
- 次世代人材育成事業 [47億円(49億円)]
- 研究人材キャリア情報活用支援事業 [1億円(1億円)]

(コミュニケーションインフラの構築)

- 科学技術コミュニケーション推進事業 [28億円(28億円)]